

事業シート(令和7年度予算)

事業名	22200 賦課徴収事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	
					款	2	総務費			ポイント			
					項	2	徴税費		分野別	政策分野	着実な計画の推進		
					目	2	賦課徴収費			施策分野	財政運営		
担当課	財務部 税務課		内線	2140									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・公平で正確な固定資産税等の賦課を行う。 ・確実な収納が見込める特別徴収(市民税)の割合を高める。 ・コンビニ収納や口座振替の推進により、収納率の向上を図る。 ・市税関係団体への支援等を行う。	概要	・法令に基づく適正な固定資産の評価を実施する。 ・給与支払者である事業者等に対し、文書や訪問により特別徴収の利点の周知を図る。 ・コンビニ収納や口座振替を推進し、納税者の利便性の向上を図る。 ・各団体へ負担金、補助金を支出することで団体の円滑な事業推進を支援する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		128,285	108,690	125,539		増減 (b)-(a)
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金、宿泊税)					
一般財源		128,285	108,690	125,539		
新規・拡充	主な事業内容					
	固定資産土地現況調査、土地鑑定評価ほか	47,661	46,134	37,130		
	市税コンビニ収納、キャッシュレス決済	4,600	4,293	4,230		
	市税還付金	50,000	34,226	50,000		
	市税収納業務委託			20,890		
○ 1	市税等の口座振替電子受付サービス					
○ 2	宿泊税の導入に伴うシステム整備に対する助成					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

(千円)

R7予算		実施計画額	220,929
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
165,990	220,929	220,929	95,390
		25,440	25,440
165,990	220,929	195,489	69,950
査定額	説明		
76,090			
5,740	市税コンビニ収納代行委託料、クレジット収納業務委託料等		
50,000			
17,430			
2,200			
55,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・令和6年度評価替えに向けた時価路線価の評定等と地価下落の反映 ・システム標準化に向け法務局登記情報と固定資産課税台帳のデータ照合を実施 ・徴収強化月間における各徴収担当課連携による公金の徴収強化 ・県税職員と市職員連携による納税催告 ・クレジット収納等によるキャッシュレス決済の促進 ・財産調査(約2,000件)及び差押(51件)などの滞納処分の実施 ・市税関係団体への支援等を実施 ・現年度分の収納率99.28%(前年度99.24%)対前年度 0.04ポイント増 ・滞納繰越分の収納率13.66%(前年度16.25%)対前年度 2.59ポイント減	
評価等	・登記情報照合業務では、土地99.33%、家屋64.99%が一致。 ・現年度分については、夜間及び休日の窓口を開設、また県税事務所職員との合同電話催告や徴収強化月間を設置するなど早めの納付対策に努めた。滞納繰越分は債権を主とした滞納処分の強化や職員を県税事務所へ派遣し、個人市民税の徴収強化を圧縮を図った。収納率は、現年度分は99.28%、全体で96.14%(前年度95.96%)、前年対比0.18ポイント増となった。 ・今後も公平性の観点に立ち法令に基づいた滞納整理を進め、財源の確保に努めるとともに、適切な不良債権の処理を行い、適正な債権管理を図る。	
次年度以降の考え方(担当課)	・現況調査に基づく適切な土地家屋評価を実施する。 ・税の公平性と適切な賦課徴収による財源の確保に努める。 ・徴収指導員、県当局並びに本庁や支所職員による滞納者への催告等により収納率の向上を目指す。 ・電話催告や滞納者の不動産や預貯金等の差押など積極的なアプローチにより税収確保に努める。 ・収納業務の一部民間委託により収納業務の効率化を図る。	☒維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐R5完了 ☐R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方(担当課)	☐維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐R6完了 ☐R7完了予定	

担当課 予算要求 ポイント	・固定資産税の適正評価等に要する経費を計上 ・市税徴収、納税者の利便性の向上に必要な経費を計上 ・市税収納業務等の委託に必要な経費を計上 ・市税等口座振替申込み手続きの電子化に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・宿泊税導入に伴うシステム改修等の助成に係る経費を計上
市長査定の 考え方	・積算内容を精査

事業シート(令和7年度予算)

事業名	22200 賦課徴収事業費	区分	☐ R6新規	☒ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	税務課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	2	総務費		
枝番・内容	1 市税等の口座振替電子受付サービス		☐ その他重要事業			項	2	徴税費	内線	2140
			☐			目	2	賦課徴収費	作成年月	R7.2

事業の目的・概要(Plan)

目的	・口座振替手続きの電子化により「書かなくてもよい市役所」を実現し、納税者の利便性と口座振替利用率の向上を図る。	概要	・口座振替の手続きは、指定された申込書(署名、口座情報記載及び金融機関届出印の押印要)の提出を必要としているが、本サービスの導入により専用端末によるキャッシュカード情報のみでの簡単登録を可能とし、その場で登録手続きを完了できる。
----	---	----	--

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点 (千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

R7当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	2,200
主な経費	・役務費(手数料)	
	・備品購入費	
	・負担金	
対前年度増減額(当初予算)		2,200

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 市税等公金納付における口座振替申込み手続きを電子化することにより、用紙への記入や押印が不要で申込み手続きを可能とする。 【初期導入経費】 口座受付端末購入 端末初期登録料 端末情報登録／変更料 金融機関初期契約料 【年間経費】 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 流通決裁事業者コード登録管理費(3年ごと) 端末接続基本料 データ通信料 端末情報管理基本料 金融機関手数料	
スケジュール R7年度～ 利用申し込み、開始	

事業シート(令和7年度予算)

事業名	22200 賦課徴収事業費	区分	☐ R6新規	☒ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	税務課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	2	総務費		
枝番・内容	2 宿泊税の導入に伴うシステム整備に対する助成		☐ その他重要事業			項	2	徴税費	内線	2140
			☐			目	2	賦課徴収費	作成年月	R7.2

事業の目的・概要(Plan)

目的	・宿泊税導入に伴い、宿泊税の特別徴収義務者経営申告書を提出した宿泊事業者を対象に、既存の宿泊管理システム(以下「システム」)の改修等のシステム整備に要する経費の一部を補助することで、特別徴収義務者の事務負担の軽減と効率化を図ることによる宿泊税の徴収事務が円滑に行われることを目的とする。	概要	・宿泊税の導入に伴って発生するシステムの改修及び構築、ソフトウェアの購入等に要する経費の一部を助成する。
----	---	----	--

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点 (千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

R7当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	55,000
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		55,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 宿泊税導入に伴い発生するシステム整備に要する経費に対し助成する。 (補助率) 10/10 (補助上限) 1,000千円(1施設)	
スケジュール R7.4～ 補助申請開始	